

第3次 佐渡市地產地消推進計画取組一覧（KPI実績）_推進会議参加者

基本方針	重点目標	現状【実績値】	課題	事業主体	取組内容	R 6 目標	R2実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	実績に対する評価・分析	今後の方針							
1 消費者ニーズに対応した農林水産物の生産振興	①生産者の体制整備と安定供給の推進	農業生産グループの活動強化 H30【24団体】	生産者・生産量の確保及び高品質安定生産の推進	市	・地域農業システム作りの推進 ・新規就農者等の受け皿となる里親の確保 ・生産面積拡大に要する費用（機械整備含む）の補助・新技術導入支援	・農業生産グループの活動強化30団体 ・農家戸数・栽培面積の維持	30	30	30	30	・野菜栽培講習会等への参加者は増加傾向にあるが生産量の確保及び高品質生産には至っていない。生産グループの活動は特に園芸に関しては意欲的な活動に至っていない。高齢化による担い手の減少により、農家戸数・栽培面積の維持が厳しい状況に変わりはないが、JA佐渡農業研修制度や里親制度の活用により新規就農へ繋がってきている。 ・こういった対象なのか不明、個々の課題や目標設定などがあったのかどうか。	・生産グループの育成及び活動強化 ・野菜生産及び販売戦略の構築 ・消費ニーズとのマッチング・漁業従事者と漁獲量の確保 ・有機オーガニック栽培の推進 ＊生産量が課題にあることを前提とし、担い手育成（生産者の確保）に取り組むために ・ターゲット生産者や導入品目を想定したうえでの目標設定 ・生産者確保（新規栽培者育成）、各女性組織や集落女性組織などで取組めないか ・就農者の確保（地域おこし協力隊、定年帰農者、半農半X） ・スマート農業の推進 ・空家、農地、機械等の確保（リストラ化） ・産地や受入集落の確保							
				JA・県	・生産者グループ組織の育成 ・各部会・営農指導・栽培指導強化														
				市・生産者・消費者	・定期的に情報交換し消費者ニーズを確認する								公共施設を中心にニーズに対応した生産量の確保	360	-	58	-	・実績データの取り方から策定する必要があるのではないかと。 ・消費者ニーズに関しての情報交換は不十分である ・直売所や量販店等における販売は増加している。 ・生産者による生産・出荷計画作成が整いつつある。 ・流通体制の整備により直売所から保育園及び学校給食、その他事業者への流通がスムーズになった。配送料等様々な問題も見えてきている。生産グループ等との契約栽培ができるような仕組みの構築が必要。 ・出荷時期の調整 ・時差生産を進めるうえで施設園芸の推進が不可欠である。 ・全量出荷できる規格品の生産は不可能であることから、技術向上を図る事が望まれる。 ・販売額は増えており、生産、消費サイドとも販路、購入ルートとしての位置づけは向上。	・左記取組内容『生産計画を立て生産者へ栽培の推進を図る』と『流通及び商品のマッチングを構築する』という部分に絞って取り組むのが良いと考えます。ニーズの調査（佐渡市の方で市場や販売店、学校給食からデータを収集、集計）→対応可能部分の選定（JA佐渡）→栽培依頼（JA佐渡、生産者）という流れになると思います。 ・第3次地産地消推進計画での取組を更に具体的に進めていく。数値目標はあくまでも数字的目標で、具体的な取組に対しての目的と成果や効果を示し、次に繋がる仕組みにする。 ＊生産量が課題にあることを前提とし、担い手育成（生産者の確保）に取り組むために ・ターゲット生産者や導入品目を想定したうえでの目標設定 ・生産者確保（新規栽培者育成）、各女性組織や集落女性組織などで取組めないか ・就農者の確保（地域おこし協力隊、定年帰農者、半農半X） ・スマート農業の推進 ・空家、農地、機械等の確保（リストラ化） ・産地や受入集落の確保 ・引き続き、地産地消に直結したルートとして、消費者ニーズに対応した供給を推進
				市・JA・JF・森林組合	・量販店等での販売状況調査														
				JA・生産者	・生産計画を立て生産者へ栽培の推進を図る														
				JA・県	・出荷調整を行う														
				JA・市	・流通及び商品のマッチングを構築する														
	生産者	・水田転作野菜の利用 ・出荷時期の調整・時差生産 ・全量出荷できる規格品を生産する																	
	市・JA・生産者	耕作放棄地を利用した野菜づくり																	
	②安全安心で新鮮な農林水産物栽培の促進	市場での水産物流通量 H30【4,064 t】	漁業従事者と漁獲量の確保	JF・漁業従事者	・藻場の回復と種苗放流 ・後継者・従事者の確保	漁場生産力の保全	3,836	3,162	4,055	3,339									
GAP手法に基づいた生産履歴記帳運動の推進				JA・県・生産者	農産物の安定確保や環境への配慮（GAP）	・安全な農産物の生産方式や安全性を確認できる取組みの推進	GAP手法に基づいた生産履歴記帳運動の推進	-	-	-	・農振協環境保全型部会の研修会等 GAP取得農場 個別 1 団体 1（9）	・GAPを所得するにはハードルが高く取得者数はなかなか増えないが生産履歴管理は徹底されている。 ・生産履歴の開示については必要性や手法などの指導が必要 ・有機オーガニック栽培の勉強会等も開催されるなど消費者・生産者の安全安心地場産品の意識が高まって来ている ・生産履歴の開示についての取組はほぼなされていないと思われる。 ・土壌診断・残留農薬検査の普及は広がりを見せてはいるが費用の問題もあるため現状維持に留まるのではないかと。必要性の理解を深める取り組みや補助金活用の説明などの取組が必要 ・これまでの活動により、一定の成果							
					生産履歴の整備	・適正な生産工程と栽培管理の実践を記録 ・野菜・果樹の生産履歴の開示													
	土壌診断や残留農薬検査などの普及促進	・残留農薬等の検査をする																	

2 生産者と消費者を結ぶ交流並びに啓発促進	(1)イベント、まつりなどを通じた交流の促進	各イベント【年1回開催】	佐渡産農林水産物の販売拡大PR等	佐渡ふれあいアッセグループ ・佐渡ふれあいアッセまつり JA ・うみゃーもん祭り JF・漁業従事者 ・さかなまつり 市 ・地産地消フェスタ・月間（11月） 県・市・商工会・JA・JF・森林組合 ・食材提案会	イベントの継続的な実施による地産地消の啓発運動の実践	・佐渡ふれあい あっせ - ・うみゃーもん祭り 中止 ・地産地消フェスタ 1回 ・全佐渡乾しいたけ品評会及び佐渡産乾しいたけ生産流通研修会 年1回開催 ・さかなまつり中止	・佐渡ふれあい あっせ - ・うみゃーもん祭り - ・地産地消フェスタ - ・全佐渡乾しいたけ品評会及び佐渡産乾しいたけ生産流通研修会 年1回開催 ・さかなまつり開催なし ・サクラマスの試食会1回開催	・佐渡ふれあい あっせ 1回 ・うみゃーもん祭り - ・地産地消フェスタ 中止 ・全佐渡乾しいたけ品評会及び佐渡産乾しいたけ生産流通研修会 年1回開催 ・さかなまつり中止	・農協まつり1回 ・うみゃーもん祭り - ・地産地消フェスタ 中止 ・全佐渡乾しいたけ品評会及び佐渡産乾しいたけ生産流通研修会 年1回開催 ・さかなまつり1回開催 ・食と観光の交流会（振興局事業）等の開催	・全佐渡乾しいたけ品評会で受賞した高品質な乾しいたけを研修会場で紹介し、また乾しいたけをPR販売することで来場した市民にPRできている。 ・コロナの影響によりイベント等が中止を余儀なくされたが、開催できたものに関しては脱マンネリ化、時勢に対応した内容にするなど志向錯誤し、多くの方々に参加いただいた。 ・イベントの継続的な実施、は概ね達成されているが、啓発運動は全般的に効果測定が難しい。	・今後も「生産者の生産意欲向上」と「佐渡産乾しいたけ」のPRのため、品評会並びに研修会を継続していく。 ・コロナの影響によりイベント等が中止を余儀なくされたが、開催できたものに関しては脱マンネリ化、時勢に対応した内容にするなど志向錯誤し、多くの方々に参加いただいた ・生産者や産地見学ツアー、農業体験などの実施 ・イベントの開催 ・産地ブランドイメージの定着 ・目標設定としてなじむかどうか、検討が必要ではないか。
	(2)学習会等を通じた地産地消の理解	年1回開催【年1回開催】	研修会・講演会の開催 地場産品の購入に対する市民の理解	県・市・商工会・JA・JF・森林組合 ・市民を対象に地産地消理解のための講演会等を開催する JA・消費者協会・婦人会当 ・会員の合同研修会 ・JA女性部による料理研修会 市 ・職員の安心安全のための研修会 ・ワンコイン（500円）運動など、地場産品の購入を促す取り組みの推進 市民 ・地場産品の優先的な購入	年1回開催	-	-	-	・産地見学会の開催支援（農振協・毎年）	・上のイベントと合わせて地産地消の理解醸成を図る講習会・研修会を企画するべきと思います。 ・地産地消の認知度も高まり理解と実践に繋がっている ・市消費者協会の見学会開催支援により、佐渡市農業の理解促進や農漁業者との交流が図られた。	・地産地消推進会議メンバーの中でも共通の認識はないと考えています。なぜ地産地消を推進するべきなのか、わかりやすい裏付けがないと市民・消費者はついてこないし、推進する側も何も目指しているのかわからないと推進できません。 そもそもの地産地消の意義と、佐渡市としての進めたい思いとは別ではないかと思います。 ・講演会、研修会を主催する方式から各団体の活動を支援するやり方としたりどうか。
	(3)佐渡産農林水産物の旬や流通に関する情報提供	ホームページのセッション数 H30【4,639】	佐渡産農林水産物の情報提供 旬のメニューの普及促進	生産者・JA・市・JF ・ホームページ・フェイスブックでの情報発信 生産者・JA・市・JF ・ホームページ・フェイスブックでの情報発信	ホームページのセッション数月間5,000以上	-	-	-	-	・住民（高齢者など）が情報入手できる状況にあるのか疑問 ・情報提供の実績は情報発信数で評価すべきか受け入れ（受け止め？）の効果確認が難しい ・各団体のHPや情報発信があるが、体系的な整理をするか、引き続き各々の創意工夫で、検索できる機会を増やすか、等の検討が必要か？	・情報の受け手ターゲットは誰を想定しているのか ・市、JAのLINEを活用した情報発信 ・佐渡テレビを活用した旬の農産物のPR ・直売所マップや旬の農産物ポスターなどの掲示 ・既存ルートを活用した発信の継続 ・情報発信は取組としては重要であるが、効果確認を考慮した目標設定とすべきではないか。
	(4)地産地消の取組み当の情報提供	市：地産地消HP フェイスブックの運用	生産者情報の提供 加工品・特産物情報の提供	JA・市 ・ホームページ・フェイスブックでの情報発信 市・商工会・JA・JF・森林組合・直売所 ・ホームページ等での情報発信	フェイスブックを活用した情報発信	-	-	-	-		
	(5)地産地消のための啓発活動	地産地消認知度 H30【93％】 （県民アンケート調査）	市民全体を巻き込んだ地産地消の推進	市内協力店・JA・JF・森林組合・商工会 ・地産地消推進月間（11月）に集中的なイベントを実施 ・年間を通じた啓発イベント企画・実施	地産地消認知度100％	93%	-	-	-	・認知度も高まり実践に結びついてきている。	
	(6)食品ロス削減のための啓発活動	30・10運動	食品ロス削減への理解	消費者協会・市民 ・会員の合同研修会 ・30・10運動の継続	食品ロス削減への理解	実施	実施	実施	実施	・食品ロス削減への理解は高まっているが取組状況は不明	・理解度を高める取組（情報発信、研修会など）で実践に結びつける ・生ごみコンポストによる土づくり波及（自家野菜づくり）

3	店舗・直売所等における佐渡産農林水産物及び加工品の利用促進	(1)店舗・直売所での佐渡産農林水産物及び加工品の提供強化	【参考】 佐渡中央青果市場島内野菜販売（流通）額 H30【32百万円】 直売所数 H30【26店舗】 直売所販売額 H30【322百万円】	販売量・額の拡大販売スペースの拡大	スーパー・小売店・JA・市場	・市場における佐渡産農林水産物の優先的な仕入れ	佐渡中央青果市場島内産野菜販売（流通）額50百万円	31	27	27	33	・生産段階が厳しい状況で、販売額は維持されている。	・金額は相場や市況の影響を受ける場合があるので、目標項目とするのは検討が必要ではないか。
		(2)ホテル・飲食店等における佐渡産農林水産物及び加工品の利用	佐渡産品提供点（地産地消推奨店） 令和元年12月現在島内【38店舗・うちホテル14】	佐渡産食材の優先使用 佐渡産品の販売コーナーの設置 ホテルにおける佐渡産鮮魚等流通促進	ホテル・飲食店・商工会・観光協会 ホテル・飲食店 市・ホテル・加工業者	・佐渡産食材を使った伝統料理の提供（伝統料理レシピの活用） ・佐渡産品のコーナーを新設・拡大する ・佐渡産魚の活用	地産地消推奨店舗50店舗（うちホテル・宿泊施設20）	25	-	22	-	・計画的な栽培・出荷への取組はかたちになりつつあり、直売所における販売額も上昇傾向にある	・直売所数は全県的にも減少傾向にあり、目標設定から除いてもいいのではないか。
4	学校・福祉施設等における佐渡産農林水産物の利用促進	(1)佐渡産農林水産物の受け入れ態勢整備	学校給食での佐渡産野菜使用率 H30【22.2%】 佐渡産水産物使用率 H30【25.7%】	安定供給に向けた市内部の連携強化	市（栄養士・地産地消担当係）	・学校・保育園・福祉施設の栄養士、地産地消担当係が連携を強化し、情報共有を図る	学校給食での佐渡産野菜使用率30% 佐渡産水産物使用率30% 保育園給食での佐渡産野菜使用率30% 佐渡産水産物使用率30%	学校給食での佐渡産野菜使用率17.2% 佐渡産水産物使用率22.3%	学校給食での佐渡産野菜使用率14.2% 佐渡産水産物使用率23.7%	学校給食での佐渡産野菜使用率13.8% 佐渡産水産物使用率27.8%	学校給食での佐渡産野菜使用率16.4% 佐渡産水産物使用率29.2%	・保育園や学校給食での使用率の上昇に向けての様々な取組はなされているが数字として現れない現状がある。安定供給に向けた連携は、市内部の連携を強化するだけでは実現できない。情報交換が重要なカギを握る ・地産地消担当係を中心に生産者を含め情報交換・研修会等の開催が必要。 ・流通に関してはヤマト運輸が担うことで改善の見込みが立ってきている。	・地産地消コーディネーターの設置及び育成 ・地域における生産グループの設立 ・生産グループ等との契約栽培の推進 ・規格外品の使用など一次加工機能を持つ事業者との連携（農福連携含む） ・一次処理場所の確保と人材の確保（貯蔵施設・冷凍施設） ↓ 学校やホテル、飲食店などへの提供 ・規格外品でも活用できる献立づくり（例えばトマトはビューレ、じゃがいもやタマネギはコロッケ） ↓ 給食以外の加工品開発 記載、目標設定にあたっては、食育計画とのすみ分けを図ったかどうか
		(2)佐渡産農林水産物の安定供給の確立		受け入れ体制の整備	市 市・JA・市場・JF（漁協）・森林組合	・栄養士・調理師の研修 ・食材の流通体制確立		保育園給食での佐渡産野菜使用率10.8% 佐渡産水産物使用率37.1%	保育園給食での佐渡産野菜使用率12.4% 佐渡産水産物使用率28%	保育園給食での佐渡産野菜使用率12.4% 佐渡産水産物使用率29.2%	保育園給食での佐渡産野菜使用率10.6% 佐渡産水産物使用率22.1%		
				情報交換会の開催	県・市・商工会・JA・JF・森林組合	・計画栽培に取組む生産グループの立上げ							
				佐渡産農林水産物の安定供給	県・市・JA・市場 市・JA JF（漁協）・加工業者 森林組合・JA	・市場流通体制の確立 ・学校・保育園休力への佐渡産米の提供 ・佐渡産水産物、加工品の共有 ・林産物共有							
5	6次産業化・農工商連携等による地場産業の推進	(1)佐渡産農林水産物を活用した加工品（特産物）の開発利用促進	商品開発数 H31【3商品】	各機関での開発・実践	JA・商工会・JF・森林組合・建設業等 市・生産者・観光協会 JA・商工会・包括提携大学	・農林水産加工品の開発 ・ご当地メニューの開発 ・各機関と連携した商品開発	農林水産物の商品開発数 年10商品	-	-	-	・カキの加工品開発2商品	・あらゆる取組において情報の共有が不足している。 ・マッチングの仕組みが不透明 ・佐渡を代表するお土産は何か（悩む） ・開発数と商品化が難れ、利用促進に至らないのではないか。	・商品開発に向けた情報交換会の開催 ・マッチングの仕組みづくり ・商品開発後の展開 ・共通食材を用いた季節限定のメニュー提供イベント（例えば汁物、丼、スイーツ）スタンプラリー ・ブリかつ丼に次ぐ何か。 ・大学や企業との一層の推進
		(2)農工商支援体制の強化	地産地消推進会議等の場において情報共有を行っている	農工商連携支援体制の強化	県・市・商工会・JA・JF（漁協・森林組合	・関係機関が情報を共有し商品開発の支援を検討し、周知・広報運動等において販売の支援を行う	関係機関の連携	-	-	-	・島内事業者向けに食品表示についての研修を実施	・情報共有だけでは支援体制の強化に繋がっているとは思えない。具体的な取組や周知・広報等の販売支援の取組見えてこない	・開発、販売、周知・広報等それぞれに支援体制を整える。
		(3)啓発イベントの実施と販売促進	地産地消フェスタ開催数 【年1回】（年1回）	啓発イベントの開催	市・生産者	・地産地消フェスタ	地産地消フェスタ開催数 年1回	1回	中止	中止	中止		
			サドメシランサミット開催 H30【佐渡2回】 新商品開発発表会・商談会 H30【1回】	商品PRと販売促進		・佐渡メシランサミット ・新商品開発発表会・商談会当	サドメシランサミット、新商品開発発表会等随時開催	・佐渡メシランサミット 1回	-	-	・佐渡メシランサミット 1回	・サドメシランサミットは周知不足ではないか。生産者との関りが見えない。事業者委託されているが実績報告等の情報共有が不足している ・食（農）と観光サイドの理解促進、交流が図られた。	

6 食育の推進と伝統料理の継承	(1)食育を通じた地産地消の推進		食育への理解	市民・家庭	・旬（栄養価の高い季節）を知る	地域に根差した食生活・風土・文化の継承	・旬の食材を給食で使用している。	・旬の食材を給食で使用している。	・旬の食材を給食で使用している。 ・健康フェスティバルじょうぶらにて地産地消クッキング開催、地場産物を使った健康長寿弁当販売（栄養士会）	・旬の食材を給食で使用している。 ・健康フェスティバルじょうぶらにて地産地消クッキング開催、地場産物を使った健康長寿弁当販売（栄養士会）		・記載、目標設定にあたっては、食育計画とのすみ分けを図ったらどうか
	(2)佐渡産品を使った伝統料理の継承	伝統料理教室の開催 H30【35回】 料理教室の開催 H30【39回】	料理教室（伝統料理教室）の開催 伝統料理レシピの提示	公民会・学校・保育園当 健康推進協議会・農村地域生活アドバイザー	・佐渡の食材を使った料理教室 ・推進員が市民に伝統料理を講習する		・郷土料理の調理実習 小学校2回 中学校2回 高校3回、 健推2回 計9回 （おにまん、おこし型、すりみ汁など） ・さど食育人材バンクの利用（健推講師）1回	・郷土料理の調理実習 小学校2回 中学校2回 高校3回 佐渡保育専門学校1回 健推1回 計9回 （おにまん、おこし型、やせうま、太巻きなど） ・さど食育人材バンクの利用（健推講師）4回	・郷土料理の調理実習 小学校1回 中学校2回 高校1回 健推5回 計9回 （おにまん、おこし型、かやだんご、巻きずし、押し寿司など） ・さど食育人材バンクの利用（健推講師）6回	・郷土料理の調理実習 小学校2回 中学校2回 高校1回 その他4回 健推3回 計12回 （おこし型、いごねり、あらめ煮、かやだんご、八杯汁など） ・さど食育人材バンクの利用（健推講師）9回	・佐渡食育人材バンクの知名度が低い	・記載、目標設定にあたっては、食育計画とのすみ分けを図ったらどうか
	(3)「食」と「農」への理解のための農業体験の推進	農業体験等実施校・園数65箇所 小中学校36校 幼稚園3園 保育園26園	農業と食に関する体験学習	生産者・JA・市・県・JF・森林組合・ 小中学校・保育園 生産者・小中学校・保育園 消費者協会 市・学校・生産者	・農業体験を通して生産者の苦労や喜びを理解する ・自分の作ったものの美味しさを体感する ・生産者と地域の子どものための交流 ・環境にやさしい野菜作りの推進 ・親子体験教室の開催（例：漬物体験教室等）	市内すべての小中学校・幼稚園・保育園（私立含む）において農業体験等を実施するよう働きかける	・県振興局主催のお魚料理教室8回 ・園での畑づくりは全園で実施 ・農業体験実施校小20校 中3校	・県振興局主催のお魚料理教室12回 ・園での畑づくりは全園で実施 ・農業体験実施校小20校 中3校	・両津吉井小学校における教育活動（講話・駒打ち体験） 年1回開催 ・県振興局主催のお魚料理教室9回 ・園での畑づくりは全園で実施 農業体験実施校小20校 中3校	・両津吉井小学校における教育活動（講話・駒打ち体験） 年1回開催 ・県振興局主催のお魚料理教室11回 ・園での畑づくりは全園で実施 農業体験実施校小20校 中3校	・農業体験や生産者と子どもたちの交流、親子体験教室など生産者の協力体制の確保が困難な地域があるのか市内すべての小中学校・幼稚園・保育園（私立含む）での実施には至っていない。	・農業という産業・職業への理解が必要。重要という感覚を子どもたちに持ってもらいたい。 ・協力体制の構築と強化 ・島内外の就農希望者への農業体験や見学会などの実施 ・島内農林水産物と生産者PR動画の作成と活用 ・なりわいの匠の周知と活用促進
7 地産外消の推進	(1)地産外消の推進		島外販路拡大流通コストの削減	市・チーム佐渡島・JA・商工会、各参加企業	・サドメシランサミットの開催 ・佐渡産品の情報発信 ・島外フェスタの実施	年1回開催	年1回開催	-	-	年1回開催		
		佐渡産品提供店（サドメシラン認定店）の登録、PR H30【116店舗】		市・JA・商工会、各参加企業	・佐渡産品の需要の調査	佐渡産品提供店（サドメシラン認定店）120店舗	114	122	119	125	・島内におけるサドメシラン認定店舗数は全体の3分の1。（うち4割が飲食店）サドメシランの認知度が低いのではないかと。 ・商品カルテの作成がどの程度まで進んでいるのか。商品カルテは販売促進（地産地消・地産外消）の有効な手法となるのではないかと。 ・こういった情報発信がされているか不明 ・運ばれた際に使用食材の説明がないとお客様はわからない。（接客者の情報も大切） ・認定店舗数をもってどう効果確認するか。「他消」ならば、島外店舗での分析が必要ではないかと。	・認証店の佐渡産農林水産物に対する知識も必要のため、情報発信は重要 ・サドメシラン認定店は、佐渡米を使用している？ ・島外店舗での利用料や利用数の促進を挙げるか。
		GIAHSマーク利用申請数（産品のみ） H31【25件】		生産者・企業・市	・GIAHSマークの利用促進 ・世界農業遺産の周知	GIAHSマーク利用申請数（産品）50件	18	20	7	10	・（示されている数字はその年の新規申請数なのか）認知度及び周知不足ではないかと ・申請数の増加とコスト削減、目標（農林水産業の発展）が評価として分かりにくいのではないかと。	・次期計画としては整理してはどうか。
		地域社会維持推進協議会会員【29】		市	・海上輸送コストの支援（地域社会維持推進交付金）	農林産業の発展	30	31	33	35	・会員数の増加とコスト削減、目標（農林水産業の発展）が評価として分かりにくいのではないかと。	・次期計画としては整理してはどうか。